

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 22	地域子育て支援拠点事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部	こども家庭相談課	評価者
			こども家庭相談課長 矢作 拓
一般	会計	款	15
		項	10
			目
			5
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名
			子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等	意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため
効果	子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	市内5か所の子育て支援センターの管理・運営（指定管理4か所、負担金1か所）	市内5か所の子育て支援センターの管理・運営（指定管理4か所、負担金1か所）、事業者選定に係る公募型プロポーザルの実施（市内4か所）	市内5か所の子育て支援センターの管理・運営（指定管理4か所、負担金1か所）
予算額（千円）	45,811	45,864	
国県支出金	29,778	27,006	
地方債			
その他			
一般財源	16,033	18,858	0
当初人員配置数	1.3	0.7	0.0
人件費（千円）	3,942	3,242	0
事業実績	市内5か所の子育て支援センターの管理・運営（指定管理4か所、負担金1か所）		
決算額（千円）	44,152		
国県支出金	29,282		
地方債			
その他			
一般財源	14,870	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	3,866	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	子育て支援センター設置数	か所	5	⇒	5		
活1	実績につながる活動	市内行政区画5地域に各1か所子育て支援センターを設置した				44,152		
活2	指標名	子育て支援センター利用者数（延べ人数）	人	44,336	⇒	42,333		
	実績につながる活動	各子育て支援センターが利用者のニーズに応じたイベント等を実施した				43,477		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標No.1については、実績に影響する外部要因はなかった。 活動結果指標No.2については、保育所等利用待機児童数が減少したことが影響したと思われる。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	利用者の多くが乳幼児連れの親子であり、保育所等利用待機児童数が減少したため、前年度と比較して利用者は減少したが、市内5か所の支援センターがそれぞれ利用者のニーズを踏まえたイベント等を実施することで安定的な利用者を確保することができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	子育て支援センターの利用者満足度	%	89	↗	99			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	市内5か所すべての子育て支援センターにおいて、高い利用者満足度を得ることができ、前年度の数値を大きく上回る結果となった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	子育て中の親子の居場所の提供という点で、施策の方針中、子育て環境の整備及び子育て家庭への支援に寄与した。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

	課題への対応	結果	具体的な内容
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	現在、腰越子育て支援センターのみ平日と土曜日に開設しており、他のセンターは原則として平日のみ開設しているが、土曜日の利用ニーズが平日と同程度に高いことから、全センターの土曜日開設に向けた検討が必要。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性あり	子育て当事者の孤独孤立や児童虐待防止のため、子育て世帯において、身近な場所で安心できる居場所と子育て相談ができる環境を整備していく必要があり、開設曜日の調整、居場所のあり方の検討を進めていく必要がある。
	総評	子育て支援センターのイベント等の充実を図るとともに、利用者が子育てに関する情報収集や相談がこれまで以上に気軽にできる環境を整備していく。「地域資源を活用した新たな子育て支援策の創出」、「地域資源と連携した子育てにおける孤立防止への取組」等地域としての子育て力の向上に寄与する視点を強化していく。	
			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	子育て支援センター設置数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績	5	4	4	1	1				
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口規模にもよるが、設置数が多いほど利用しやすい環境が整っているといえるため、利用者満足度の向上につながる。								